# 2011 年 12 月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2011 年 8 月 12 日

上 場 会 社 名　新華ホールディングス・リミテッド
（旧会社名：新華ファイナンス・リミテッド）　上場取引所　東証マザーズ
コ ー ド 番 号　9399　URL　http://www.xinhuaholdings.com/jp/
代 表 者　（役職名）最高経営責任者（氏名）ジェイ・リー
問合せ先責任者　（役職名）最高財務責任者（氏名）イヴォンヌ・ワン　TEL（上海）+86-21-2310 - 0088
（役職名）マネージャー　IR 部（氏名）濱田拓男　TEL（日本）(03) 5403 - 4832
四半期報告書提出予定日　2011 年 8 月 12 日　配当支払開始予定日　-
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（千米ドル及び百万円未満四捨五入）

1. 2011 年 12 月期第 2 四半期の連結業績（2011 年 4 月 1 日～2011 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年度同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千米ドル (百万円) | % | 千米ドル (百万円) | % | 千米ドル (百万円) | % |
| 2011 年 12 月期第 2 四半期 | 8,952 (723) | 23.6 | Δ5,688 (Δ459) | - | Δ943 (Δ76) | - |
| 2010 年 12 月期第 2 四半期 | 7,245 (585) | Δ 58.7 | Δ 6,220 (Δ 502) | - | Δ 1,675 (Δ 135) | - |

| | 四半期純利益 | | 1 株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|---|---|
| | 千米ドル (百万円) | % | 米ドル (円 銭) | 米ドル (円 銭) |
| 2011 年 12 月期第 2 四半期 | Δ886 (Δ72) | - | Δ0.58 (Δ47.20) | - (-) |
| 2010 年 12 月期第 2 四半期 | Δ 1,994 (Δ 161) | - | Δ1.32 (Δ106.56) | - (-) |

（注）　「円」で表示されている金額は、2011 年 6 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=80.73 円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) | % | 米ドル (円 銭) |
| 2011 年 12 月期第 2 四半期 | 42,920 (3,465) | 21,865 (1,765) | 45.5 | 12.90 (1,041.42) |
| 2010 年 12 月期 | 47,532 (3,837) | 27,628 (2,230) | 53.3 | 16.72 (1,349.81) |

（注）　「円」で表示されている金額は、2011 年 6 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=80.73 円で換算された金額です。
（参考）自己資本 2011 年 12 月期第 2 四半期：19,543 千米ドル（1,578 百万円）
2010 年 12 月期：25,338 千米ドル（2,046 百万円）

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| (基準日) | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 米ドル (円 銭) | 米ドル (円 銭) | 米ドル (円 銭) | 米ドル (円 銭) | 米ドル (円 銭) |
| 2010 年 12 月期 | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 2011 年 12 月期 | - (-) | - (-) | - (-) | | |
| 2011 年 12 月期 (予想) | | | - (-) | - (-) | - (-) |

（注）当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2011 年 12 月期の連結業績予想（2011 年 1 月 1 日～2011 年 12 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年度同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千米ドル (百万円) | % | 千米ドル (百万円) | % | 千米ドル (百万円) | % |
| 通期 | 17,904 (1,445) | 5.2 | Δ11,376 (Δ918) | - | Δ6,011 (Δ485) | - |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|
| | 千米ドル (百万円) | % | 千米ドル (百万円) |
| 通期 | Δ5,897 (Δ476) | - | Δ3.89 (Δ314.04) |

（注） 1. 当四半期における業績予想の修正有無：有
2. 「円」で表示されている金額は、2011 年 6 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=80.73 円で換算された金額です。

4. その他（詳細は、添付資料 P2「その他の情報」をご覧下さい。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無
新規 0 社、,除外 0 社（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | |
|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2011 年 12 月期第 2 四半期 | 1,515,305.79 株 |
| | 2010 年 12 月期 | 1,515,305.79 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2011 年 12 月期第 2 四半期 | 0 株 |
| | 2010 年 12 月期 | 0 株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2011 年 12 月期第 2 四半期 | 1,515,305.79 株 |
| | 2010 年 12 月期第 2 四半期 | 1,514,891.92 株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（参 考） 国際財務報告基準（IFRS）による連結業績

1. 2011 年 12 月期第 2 四半期（2011 年 4 月 1 日～2011 年 6 月 30 日）の国際財務報告基準（IFRS）による連結経営成績

| | 売上高 | 四半期純利益 | 1 株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 | EBITDA |
|---|---|---|---|---|---|
| | 千米ドル（百万円） | 千米ドル（百万円） | 米ドル（円 銭） | 米ドル（円 銭） | 千米ドル（百万円） |
| 2011 年 12 月期第 2 四半期 | 8,952<br>(723) | Δ865<br>(Δ70) | Δ0.57<br>(Δ46.11) | -<br>(-) | Δ 422<br>(Δ34) |
| 2010 年 12 月期第 2 四半期 | 7,245<br>(585) | Δ2,000<br>(Δ161) | Δ1.32<br>(Δ106.56) | -<br>(-) | Δ4,266<br>(Δ344) |

（注） 1. 「円」で表示されている金額は、2011 年 6 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=80.73 円で換算された金額です。
2. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益（損失）です。

2. 2011 年 12 月期の国際財務報告基準（IFRS）による連結業績予想（2011 年 1 月 1 日～2011 年 12 月 31 日）

| | 売上高 | 当期純利益 | EBITDA |
|---|---|---|---|
| | 千米ドル（百万円） | 千米ドル（百万円） | 千米ドル（百万円） |
| 通期 | 17,904<br>(1,445) | Δ 5,856<br>(Δ 473) | Δ 4,968<br>(Δ 401) |

（注） 1. 「円」で表示されている金額は、2011 年 6 月 30 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=80.73 円で換算された金額です。
2. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益（損失）です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

*国際財務報告基準（**IFRS**）と日本の会計基準（日本**GAAP**）における純損益の差異について*

国際財務報告基準（IFRS）及び日本の会計基準（日本 GAAP）を適用した場合の重要な相違点は、以下の通りです。

1) 組込みデリバティブ
日本 GAAP では、社債に組み込まれた早期償還オプションを公正価値で測定することは義務付けられておりません。IFRS では、早期償還オプションは取得時に公正価値で測定され、貸借対照表日において再度公正価値で測定されます。

2) のれん
日本 GAAP では、のれんを 20 年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて 20 年間で償却されています。
国際会計基準（IAS）36 の下では、2004 年 3 月 31 日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行うことが義務付けられております。

3) のれんの減損及び一括償却
IFRS で固定資産（のれん及び無形資産を含む。）の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本 GAAP では、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本 GAAP においては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。

4) 株式交付費
日本 GAAP では、株式交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し 3 年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。
IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

5) 上場関連費用

日本 GAAP では、上場関連費用は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。
IFRS では、上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除項目として表示されます。

○添付資料の目次

１．その他の情報

（１）今後の見通しについて……- 2 -

（２）重要な子会社の異動の概要……- 2 -

（３）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要……- 2 -

（４）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要……- 2 -

２．連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表……- 4 -

（２）四半期連結損益計算書……- 6 -

【第2四半期連結累計期間】……- 6 -

【第2四半期連結会計期間】……- 7 -

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書……- 8 -

（４）継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況……- 9 -

（５）四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更……- 9 -

（６）追加情報……- 9 -

（７）表示方法の変更……- 10 -

（８）注記事項……- 11 -

（四半期連結貸借対照表関係）……- 11 -

（四半期連結損益計算書関係）……- 12 -

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）……- 13 -

（株主資本等関係）……- 14 -

（セグメント情報）……- 15 -

（ストック・オプション等関係）……- 18 -

（１株当たり情報）……- 18 -

（重要な後発事象）……- 19 -

３．その他……- 19 -

１．その他の情報

（１）今後の見通しについて

当社は、新規事業の開始の遅れを主な理由として、当第２四半期連結累計期間における売上高が当初の業績予想に達しませんでした。しかし、当社は、当第２四半期において、すでに金融サービス事業及び農業関連事業での合弁会社を設立しており、また、第３四半期には農業関連事業でのファンドの設立及びライフ・スタイル事業での合弁会社の設立を計画しているなど、新規事業計画は着実に進展しており、総体的には軌道に乗りつつあります。これらの各事業は設立初期においては小規模ですが、中長期的には当社の収益に資するものと見込んでおります。

（２）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（３）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（４）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理原則・手続の変更

（為替差額）

当社グループは、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、従来は為替差損益として表示してきましたが、当第２四半期連結会計期間より発生した為替差益3,051千米ドル(246百万円）については、為替換算調整額に含めて表示しております。

（注）詳細は、添付資料P.9「追加情報」をご覧ください。

表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表）

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」は、当第2四半期連結会計期間において、資産総額の100分の1を越えないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は、42千米ドル(3百万円)であります。

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第２四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「その他の流動資産の増減額」（前第２四半期連結累計期間1,091千米ドル（88百万円））、及び「その他の流動負債の増減額」（前第２四半期連結累計期間△734 千米ドル（△59 百

万円））は重要性が増したため、当第２四半期連結累計期間より区分掲記することにしました。

２.連結財務諸表
(1)四半期連結貸借対照表

| | | 当第2四半期連結会計期間末（2011年6月30日）（単位：千米ドル） | 当第2四半期連結会計期間末（2011年6月30日）（単位：百万円） | 前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表（2010年12月31日）（単位：千米ドル） | 前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表（2010年12月31日）（単位：百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金及び預金 | ※1 | 31,389 | 2,534 | 40,026 | 3,231 |
| 売掛金 | ※2 | 2,187 | 177 | 1,993 | 161 |
| 未収入金 | ※2 | 563 | 45 | 1,130 | 91 |
| 短期貸付金 | | 170 | 14 | 150 | 12 |
| その他 | | 1,228 | 99 | 1,286 | 104 |
| 流動資産合計 | | 35,538 | 2,869 | 44,585 | 3,599 |
| 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | |
| 建物及び構築物 | | 637 | 51 | 451 | 36 |
| 減価償却累計額 | | △ 106 | △ 9 | △ 104 | △ 8 |
| 建物及び構築物（純額） | | 531 | 43 | 348 | 28 |
| 工具、器具及び備品 | | 1,738 | 140 | 2,118 | 171 |
| 減価償却累計額 | | △ 1,428 | △ 115 | △ 1,872 | △ 151 |
| 工具、器具及び備品（純額） | | 310 | 25 | 246 | 20 |
| 有形固定資産合計 | | 841 | 68 | 593 | 48 |
| 無形固定資産 | | | | | |
| のれん | | 5,162 | 417 | 1,464 | 118 |
| 商標権 | | 153 | 12 | 201 | 16 |
| 無形固定資産合計 | | 5,315 | 429 | 1,665 | 134 |
| 投資その他の資産 | | | | | |
| 関係会社株式 | | 60 | 5 | 34 | 3 |
| 長期貸付金 | | 742 | 60 | 650 | 52 |
| その他 | | 424 | 34 | 4 | 0 |
| 投資その他の資産合計 | ※2 | 1,226 | 99 | 688 | 56 |
| 固定資産合計 | | 7,382 | 596 | 2,947 | 238 |
| 資産合計 | | 42,920 | 3,465 | 47,532 | 3,837 |

| | | 当第2四半期<br>連結会計期間末<br>(2011年6月30日)<br>(単位：千米ドル) | 当第2四半期<br>連結会計期間末<br>(2011年6月30日)<br>(単位：百万円) | 前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表<br>(2010年12月31日)<br>(単位：千米ドル) | 前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表<br>(2010年12月31日)<br>(単位：百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 負債の部 | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 買掛金 | | 1,366 | 110 | 1,494 | 121 |
| 短期借入金 | ※1,3 | 11,301 | 912 | 10,596 | 855 |
| 未払法人税等 | | 839 | 68 | 1,482 | 120 |
| 未払金 | | 1,884 | 152 | 1,155 | 93 |
| 未払費用 | | 3,250 | 262 | 3,031 | 245 |
| その他 | | 1,891 | 153 | 1,605 | 130 |
| 流動負債合計 | | 20,531 | 1,657 | 19,363 | 1,563 |
| 固定負債 | | | | | |
| 繰延税金負債 | | 34 | 3 | 34 | 3 |
| その他 | | 490 | 40 | 507 | 41 |
| 固定負債合計 | | 524 | 42 | 541 | 44 |
| 負債合計 | | 21,055 | 1,700 | 19,904 | 1,607 |
| 純資産の部 | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 資本金 | | 3,885 | 314 | 3,885 | 314 |
| 資本剰余金 | | 404,034 | 32,618 | 404,034 | 32,618 |
| 利益剰余金 | | △ 353,024 | △ 28,500 | △ 352,121 | △ 28,427 |
| 株主資本合計 | | 54,895 | 4,432 | 55,798 | 4,505 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 為替換算調整勘定 | ※4 | △ 35,352 | △ 2,854 | △ 30,460 | △ 2,459 |
| 評価・換算差額等合計 | | △ 35,352 | △ 2,854 | △ 30,460 | △ 2,459 |
| 新株予約権 | | 2,306 | 186 | 2,180 | 176 |
| 少数株主持分 | | 16 | 1 | 109 | 9 |
| 純資産合計 | | 21,865 | 1,765 | 27,628 | 2,230 |
| 負債純資産合計 | | 42,920 | 3,465 | 47,532 | 3,837 |

(2)四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

| | | 前第2四半期連結累計期間<br>（自 2010年1月1日<br>至 2010年6月30日）<br>（単位：千米ドル） | 前第2四半期連結累計期間<br>（自 2010年1月1日<br>至 2010年6月30日）<br>（単位：百万円） | 当第2四半期連結累計期間<br>（自 2011年1月1日<br>至 2011年6月30日）<br>（単位：千米ドル） | 当第2四半期連結累計期間<br>（自 2011年1月1日<br>至 2011年6月30日）<br>（単位：百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | 7,245 | 585 | 8,952 | 723 |
| 売上原価 | | 4,848 | 391 | 5,795 | 468 |
| 売上総利益 | | 2,397 | 194 | 3,157 | 255 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 役員報酬 | | 386 | 31 | 363 | 29 |
| 給料及び手当 | | 3,456 | 279 | 3,333 | 269 |
| 広告宣伝費 | | 69 | 6 | 67 | 5 |
| 減価償却費 | | 242 | 20 | 216 | 17 |
| のれん償却額 | | － | － | 98 | 8 |
| 支払手数料 | | 1,183 | 96 | 1,288 | 104 |
| その他 | | 3,281 | 265 | 3,480 | 281 |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 8,617 | 696 | 8,845 | 714 |
| 営業損失（△） | | △ 6,220 | △ 502 | △ 5,688 | △ 459 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受取利息及び配当金 | | 129 | 10 | 221 | 18 |
| 持分法による投資利益 | | 3,683 | 297 | 25 | 2 |
| 為替差益 | | 1,244 | 100 | 4,665 | 377 |
| 受取手数料 | | 268 | 22 | 84 | 7 |
| その他 | | 487 | 39 | 91 | 7 |
| 営業外収益合計 | | 5,811 | 469 | 5,087 | 411 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 支払利息 | | 1,266 | 102 | 332 | 27 |
| その他 | | － | － | 10 | 1 |
| 営業外費用合計 | | 1,266 | 102 | 342 | 28 |
| 経常損失（△） | | △ 1,675 | △ 135 | △ 943 | △ 76 |
| 特別利益 | | | | | |
| 関係会社株式売却益 | ※1 | 669 | 54 | － | － |
| 負ののれん発生益 | | － | － | 46 | 4 |
| 特別利益合計 | | 669 | 54 | 46 | 4 |
| 特別損失 | | | | | |
| 関係会社株式売却損 | | － | － | 98 | 8 |
| 固定資産除売却損 | | － | － | 1 | 0 |
| 減損損失 | ※2 | 1,034 | 83 | － | － |
| 特別損失合計 | | 1,034 | 83 | 99 | 8 |
| 税金等調整前四半期純損失（△） | | △ 2,040 | △ 165 | △ 996 | △ 80 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | △ 4 | △ 0 | △ 40 | △ 3 |
| 法人税等調整額 | | △ 4 | △ 0 | △ 6 | △ 0 |
| 法人税等合計 | | △ 7 | △ 1 | △ 46 | △ 4 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失（△） | | － | － | △ 950 | △ 77 |
| 少数株主損失（△） | | △ 39 | △ 3 | △ 64 | △ 5 |
| 四半期純損失（△） | | △ 1,994 | △ 161 | △ 886 | △ 72 |

【第2四半期連結会計期間】

| | | 前第2四半期連結会計期間<br>(自 2010年4月1日<br>至 2010年6月30日)<br>(単位：千米ドル) | 前第2四半期連結会計期間<br>(自 2010年4月1日<br>至 2010年6月30日)<br>(単位：百万円) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自 2011年4月1日<br>至 2011年6月30日)<br>(単位：千米ドル) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自 2011年4月1日<br>至 2011年6月30日)<br>(単位：百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | 4,141 | 334 | 4,670 | 377 |
| 売上原価 | | 2,893 | 234 | 3,141 | 254 |
| 売上総利益 | | 1,247 | 101 | 1,529 | 123 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 役員報酬 | | 192 | 15 | 211 | 17 |
| 給料及び手当 | | 2,050 | 166 | 1,649 | 133 |
| 広告宣伝費 | | 25 | 2 | 38 | 3 |
| 減価償却費 | | 53 | 4 | 115 | 9 |
| のれん償却額 | | － | － | 55 | 4 |
| 支払手数料 | | 584 | 47 | 621 | 50 |
| その他 | | 1,602 | 129 | 1,849 | 149 |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 4,505 | 364 | 4,539 | 366 |
| 営業損失（△） | | △ 3,258 | △ 263 | △ 3,010 | △ 243 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受取利息及び配当金 | | 44 | 4 | 114 | 9 |
| 持分法による投資利益 | | 1,850 | 149 | 13 | 1 |
| 為替差益 | | 829 | 67 | 252 | 20 |
| 受取手数料 | | 97 | 8 | 21 | 2 |
| その他 | | 433 | 35 | 54 | 4 |
| 営業外収益合計 | | 3,252 | 263 | 453 | 37 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 支払利息 | | 728 | 59 | 166 | 13 |
| その他 | | － | － | 10 | 1 |
| 営業外費用合計 | | 728 | 59 | 176 | 14 |
| 経常損失（△） | | △ 734 | △ 59 | △ 2,733 | △ 221 |
| 特別利益 | | | | | |
| 負ののれん発生益 | | － | － | 46 | 4 |
| その他 | | 1 | 0 | － | － |
| 特別利益合計 | | 1 | 0 | 46 | 4 |
| 特別損失 | | | | | |
| 関係会社株式売却損 | | － | － | 98 | 8 |
| 固定資産除売却損 | | － | － | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | | － | － | 98 | 8 |
| 税金等調整前四半期純純損失（△） | | △ 733 | △ 59 | △ 2,785 | △ 225 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 10 | 1 | △ 42 | △ 3 |
| 法人税等調整額 | | △ 4 | △ 0 | △ 1 | △ 0 |
| 法人税等合計 | | 7 | 1 | △ 44 | △ 4 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失（△） | | － | － | △ 2,741 | △ 221 |
| 少数株主損失（△） | | △ 57 | △ 5 | △ 13 | △ 1 |
| 四半期純純損失（△） | | △ 683 | △ 55 | △ 2,728 | △ 220 |

## (3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前第2四半期連結累計期間<br>（自 2010年1月1日<br>至 2010年6月30日）<br>（単位：千米ドル） | 前第2四半期連結累計期間<br>（自 2010年1月1日<br>至 2010年6月30日）<br>（単位：百万円） | 当第2四半期連結累計期間<br>（自 2011年1月1日<br>至 2011年6月30日）<br>（単位：千米ドル） | 当第2四半期連結累計期間<br>（自 2011年1月1日<br>至 2011年6月30日）<br>（単位：百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 税金等調整前四半期純損失（△） | | △ 2,040 | △ 165 | △ 996 | △ 80 |
| 減価償却費 | | 242 | 20 | 216 | 17 |
| 減損損失 | | 1,034 | 84 | － | － |
| のれん償却額 | | － | － | 98 | 8 |
| 負ののれんからの収入 | | － | － | △ 46 | △ 4 |
| 株式報酬費用 | | 468 | 38 | 126 | 10 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 129 | △ 10 | △ 221 | △ 18 |
| 支払利息 | | 1,266 | 102 | 332 | 27 |
| 持分法による投資損益（△は益） | | △ 3,683 | △ 297 | △ 25 | △ 2 |
| 為替差益 | | － | － | △ 4,363 | △ 352 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | | － | － | 1 | 0 |
| 関係会社株式売却損益（△は益） | | △ 669 | △ 54 | 98 | 8 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | | △ 258 | △ 21 | △ 194 | △ 16 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | | 129 | 10 | △ 128 | △ 10 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | | － | － | 580 | 47 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | | － | － | △ 589 | △ 48 |
| その他 | | △ 478 | △ 39 | － | － |
| 小計 | | △ 4,119 | △ 333 | △ 5,111 | △ 413 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | | 10 | 1 | △ 102 | △ 8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △ 4,110 | △ 332 | △ 5,213 | △ 421 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 利息及び配当金の受取額 | | 10,392 | 839 | 221 | 18 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 55 | △ 4 | △ 95 | △ 8 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1 | 0 | 12 | 1 |
| 短期貸付金の増減額（△は増加） | | － | － | △ 112 | △ 9 |
| 関係会社株式の売却による収入 | ※2 | 1,500 | 121 | － | － |
| 子会社株式の追加取得による支出 | | － | － | △ 462 | △ 37 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | ※3 | － | － | △ 60 | △ 5 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※4 | － | － | △ 2,127 | △ 172 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 11,838 | 956 | △ 2,623 | △ 212 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 利息の支払額 | | △ 1,221 | △ 99 | △ 332 | △ 27 |
| 担保に供している預金の増減額（△は増加） | | － | － | 45 | 4 |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | | △ 98 | △ 8 | △ 135 | △ 11 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | | － | － | 5 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 1,319 | △ 106 | △ 418 | △ 34 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △ 1,322 | △ 107 | △ 338 | △ 27 |
| 現金及び現金同等物の増減額 （△は減少） | | 5,087 | 411 | △ 8,592 | △ 694 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 5,428 | 438 | 28,056 | 2,265 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 10,515 | 849 | 19,464 | 1,571 |

## (4)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況

当第2四半期連結会計期間（自　2011年4月1日 至　2011年6月30日）
該当事項はありません。

## (5)四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

| 当第2四半期連結累計期間<br>（自 2011年1月1日 至 2011年6月30日）） |
|---|
| 1　連結の範囲に関する事項の変更<br>(1)　連結の範囲の変更<br>当第1四半期連結会計期間において、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドの株式を全株取得したため、また新華ユーロボット・リミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、当第1四半期連結会計期間より、AiGe・エクイティ・インベストメント・マネジメント・カンパニーの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。<br>当第2四半期連結会計期間において、新華アグリカルチャー・リミテッド、新華エデュケーション・ディベロップメント・リミテッド、及び新華ファイナンス・アセット・マネジメント・リミテッドは新規取得及び設立されたため、連結の範囲に含めております。さらに、中国金融ニュース・リミテッド及び新華ファイナンス・リミテッド（台湾）は、同四半期内に売却されたため、連結の範囲から除いております。<br><br>(2)　変更後の連結子会社の数<br>27社<br><br>2　持分法の適用に関する事項の変更<br><br>(1)　持分法適用関連会社<br>①　持分法適用関連会社の変更<br>当第１四半期連結会計期間において、ユニバーサルロボット株式会社の重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。<br>当第２四半期連結会計期間において、北京華声・ファイナンシャル・インフォ・アンド・テック・カンパニー・リミテッドは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。<br>②　変更後の持分法適用関連会社の数<br>３社 |

## (6)追加情報

| 当第2四半期連結累計期間<br>（自　2011年1月1日至　2011年6月30日） |
|---|
| 四半期財務諸表の円換算<br>「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2011年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル＝80.73円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。<br><br>為替差額<br>当社グループは、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、従来は為替差損益として表示してきましたが、当第２四半期連結会計期間より発生した為替差益3,051千米ドル（246百万円）については、関連する在外事業体に対する債権債務の決済が予定されておらず、かつ、予見しうる将来において決済が発生しない可能性が高いため、為替換算調整額に含めて表示しております。この変更により、従来の方法と比べて、当第２四半期連結累計期間における営業外収益は同額減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失を計上しております。 |

(7)表示方法の変更

| 当第2四半期連結累計期間<br>（自　2011年1月1日至　2011年6月30日） |
| --- |
| （四半期連結損益計算書）<br>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日　内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。<br><br>（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）<br>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「その他の流動資産の増減額」(前第2四半期連結累計期間1,091千米ドル(88百万円))、及び「その他の流動負債の増減額」(前第2四半期連結累計期間△734千米ドル（△59百万円）)は重要性が増したため、区分掲記することにしました。 |

| 当第2四半期連結会計期間<br>（自　2011年4月1日至　2011年6月30日） |
| --- |
| （四半期連結貸借対照表）<br>前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」は、当第2四半期連結会計期間において、資産総額の100分の1を越えないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は、42千米ドル(3百万円)であります。<br><br>（四半期連結損益計算書）<br>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日　内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

(8)注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

| 当第2四半期連結会計期間末<br>（2011年6月30日） | 前連結会計年度末<br>（2010年12月31日） |
|---|---|
| ※１　担保に供している資産及び対応する債務<br>担保資産<br>預金<br>11,925<br>(963)<br>対応する債務<br>短期借入金<br>11,087<br>(895) | ※1　担保に供している資産及び対応する債務<br>担保資産<br>預金<br>11,970<br>(966)<br>対応する債務<br>短期借入金<br>10,450<br>(844) |
| ※2　債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。<br>流動資産に設定された貸倒引当金の金額<br>723<br>(58)<br>投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額<br>5,904<br>(477) | ※2　債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。<br>流動資産に設定された貸倒引当金の金額<br>644<br>(52)<br>投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額<br>5,904<br>(477) |
| ※3　新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海）・リミテッド、新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京)・リミテッド、上海華財インベストメント・アドバイザリー・カンパニー・リミテッド、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドにおいて、取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当第2半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。<br>借入コミットメントの総額<br>11,216<br>(905)<br>借入実行残高　11,087<br>(895)<br>差引額　129<br>(10) | ※3　新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海）・リミテッド、新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京)・リミテッド、上海華財インベストメント・アドバイザリー・カンパニー・リミテッドにおいて、取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。<br>借入コミットメントの総額<br>10,450<br>(844)<br>借入実行残高　10,450<br>(844)<br>差引額　－<br>(－) |
| ※4　当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。 | ※4　同左 |

。

（四半期連結損益計算書関係）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

| 前第2四半期連結累計期間<br>（自　2010年1月1日至　2010年6月30日） | 当第2四半期連結累計期間<br>（自　2011年1月1日至　2011年6月30日） |
|---|---|
| ※1　関係会社株式売却益<br>関係会社株式売却益は、前期に見積もり計上していた関係会社株式売却に関連する費用が当期確定したことにより、その見積もり過大計上分を利益に戻し入れたもの及び売却時の契約に基づく業績連動追加対価の確定分であります。 | ※1 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ |
| ※2　減損損失<br>当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | ※2 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ |

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|---|---|---|---|
| アジア | 事業用資産 | 建物及び構築物 | 303<br>(24) |
| アジア | 事業用資産 | 工具、器具及び備品 | 680<br>(55) |
| 北米 | 事業用資産 | 工具、器具及び備品 | 52<br>(4) |
| 合計 | | | 1,034<br>(83) |

当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、独立してキャッシュ・フローが把握可能な資産については当該資産単位としております。

上記資産につきましては、経営環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

| 前第2四半期連結累計期間<br>（自　2010年1月1日至　2010年6月30日） | 当第2四半期連結累計期間<br>（自　2011年1月1日至　2011年6月30日） |
|---|---|
| ※1　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定　28,767<br>(2,322)<br>担保に供している預金　△18,222<br>(△1,471)<br>当座借越　△30<br>(△2)<br>現金及び現金同等物　10,515<br>(849) | ※1　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定　31,389<br>(2,534)<br>担保に供している預金　△11,925<br>(△963)<br>現金及び現金同等物　19,464<br>(1,571) |
| ※2　子会社株式及び関連会社株式の売却による収入<br>子会社株式及び関連会社株式の売却による収入は、売却の後、子会社および関連会社の非推定収益の結果として受け取った対価が含まれています。 | ※2_____ |
| ※3 _____ | ※3　株式の売却に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳<br>株式の売却により新華ファイナンス・リミテッド（台湾）社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに新華ファイナンス・リミテッド（台湾）社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。<br>流動資産　157<br>(13)<br>流動負債　△193<br>(△16)<br>利益準備金の減少　134<br>(11)<br>子会社株式の売却損　△98<br>(△8)<br>株式の売却価額　0<br>(0)<br>現金及び現金同等物　△60<br>(△5)<br>差引：売却による支出　△60<br>(△5) |

| 前第2四半期連結累計期間<br>（自　2010年1月1日至　2010年6月30日） | 当第2四半期連結累計期間<br>（自　2011年1月1日至　2011年6月30日） |
|---|---|
| ※4 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ | ※4　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳<br><br>株式の取得により新たにキジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。<br><br>流動資産　551<br>(44)<br>固定資　285<br>(23)<br>のれん　2,888<br>(233)<br>流動負債　△1,525<br>(△123)<br>企業の株式の取得価格　2,200<br>(178)<br>現金及び現金同等物　△73<br>(△6)<br>子会社の株式を取得するために支払　2,127<br>(172) |

（株主資本等関係）

当第2四半期連結会計期間末（2011年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 2011年1月1日 至 2011年6月30日）

１．　発行済株式の種類及び総数

普通株式　　1,515,306株

２．　自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

３．　新株予約権に関する事項

当社がストック・オプション等として交付した新株予約権の当第2四半期連結会計期間末残高は2,306千米ドル（186百万円）であります。

４．　配当に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自　2010年4月1日 至　2010年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自　2010年1月1日 至　2010年6月30日）

当社グループは、金融情報配信事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自　2010年4月1日 至　2010年6月30日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

| | 日本 | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する | 70 | 3,260 | 811 | － | 4,141 | － | 4,141 |
| 売上高 | (6) | (263) | (65) | (－) | (334) | (－) | (334) |
| (2) セグメント間の | － | 891 | － | 112 | 1,003 | △ 1,003 | － |
| 内部売上高又は振替高 | (－) | (72) | (－) | (9) | (81) | (△81) | (－) |
| 計 | 70 | 4,151 | 811 | 112 | 5,144 | △ 1,003 | 4,141 |
| | (6) | (335) | (65) | (9) | (415) | (△81) | (334) |
| 営業利益又は | △ 69 | △ 1,620 | △ 170 | △ 1,390 | △ 3,249 | △ 9 | △ 3,258 |
| 営業損失(△) | (△6) | (△131) | (△14) | (△112) | (△262) | (△1) | (△263) |

前第2四半期連結累計期間（自　2010年1月1日 至　2010年6月30日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

| | 日本 | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する | 152 | 5,446 | 1,647 | － | 7,245 | － | 7,245 |
| 売上高 | (12) | (440) | (133) | (－) | (585) | (－) | (585) |
| (2) セグメント間の | － | 1,881 | － | 390 | 2,272 | △ 2,272 | － |
| 内部売上高又は振替高 | (－) | (152) | (－) | (32) | (183) | (△183) | (－) |
| 計 | 152 | 7,327 | 1,647 | 390 | 9,517 | △ 2,272 | 7,245 |
| | (12) | (592) | (133) | (32) | (768) | (△183) | (585) |
| 営業利益又は | △ 118 | △2,484 | △ 695 | △2,927 | △ 6,224 | △4 | △ 6,220 |
| 営業損失(△) | (△10) | (△201) | (△56) | (△236) | (△502) | (△0) | (△502) |

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……香港、中国、シンガポール等

(2) 北米……アメリカ合衆国

(3) その他の地域……英領西インド諸島等

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自　2010年4月1日 至　2010年6月30日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

| | アジア | 北米 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高 | 3,412<br>(275) | 409<br>(33) | 191<br>(15) | －<br>(－) | 4,012<br>(324) |
| Ⅱ　連結売上高 | | | | | 4,141<br>(334) |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合 | 82.4% | 9.9% | 4.6% | －% | 96.9% |

前第2四半期連結累計期間（自　2010年1月1日 至　2010年6月30日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

| | アジア | 北米 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高 | 5,753<br>(464) | 810<br>(65) | 404<br>(33) | －<br>(－) | 6,968<br>(563) |
| Ⅱ　連結売上高 | | | | | 7,245<br>(585) |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合 | 79.4% | 11.2% | 5.6% | －% | 96.2% |

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……香港、中国、シンガポール等

(2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等

(4) その他……オーストラリア、南米等

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【 セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、各子会社が取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「金融情報配信事業」「金融ソリューション事業」「教育関連事業」「米国金融情報配信・ソリューション事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは次のとおりであります。

金融情報配信事業
　中華人民共和国（以下、″中国″という）、香港、その他アジア地域における、IRサービス、ニュース、金融情報や金融サービスの提供

金融ソリューション事業
　中国における、アプリケーション・サービス、市場調査、及びコンサルティング・サービスの提供

教育関連事業
　アジアにおける、教育サービスの提供

米国金融情報配信・ソリューション事業
　米国における、ニュース、金融情報、サービス、ソリューション・サービスの提供

その他の事業
　アジアにおける、ニュース、金融情報の提供

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自　2011年1月1日 至　2011年6月30日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金融情報配信事業 | 金融ソリューション事業 | 教育関連事業 | 米国金融情報配信・ソリューション事業 | その他の事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 4,344<br>(351) | 1,108<br>(89) | 2,016<br>(163) | 1,468<br>(119) | 16<br>(1) | 8,952<br>(723) | －<br>(－) | 8,952<br>(723) |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | －<br>(－) | －<br>(－) | －<br>(－) | －<br>(－) | 854<br>(69) | 854<br>(69) | △854<br>(△69) | －<br>(－) |
| 計 | 4,344<br>(351) | 1,108<br>(89) | 2,016<br>(163) | 1,468<br>(119) | 869<br>(70) | 9,806<br>(792) | △854<br>(△69) | 8,952<br>(723) |
| セグメント利益又は損失(△) | △187<br>(△15) | △230<br>(△19) | △339<br>(△27) | △560<br>(△45) | 431<br>(35) | △886<br>(△72) | －<br>(－) | △886<br>(△72) |

当第2四半期連結会計期間（自　2011年4月1日 至　2011年6月30日）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金融情報配信事業 | 金融ソリューション事業 | 教育関連事業 | 米国金融情報配信・ソリューション事業 | その他の事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 2,426<br>(196) | 596<br>(48) | 912<br>(74) | 727<br>(59) | 10<br>(1) | 4,670<br>(377) | －<br>(－) | 4,670<br>(377) |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | －<br>(－) | －<br>(－) | －<br>(－) | －<br>(－) | 745<br>(60) | 745<br>(60) | △745<br>(△60) | －<br>(－) |
| 計 | 2,426<br>(196) | 596<br>(48) | 912<br>(74) | 727<br>(59) | 754<br>(61) | 5,415<br>(437) | △745<br>(△60) | 4,670<br>(377) |
| セグメント利益又は損失(△) | 245<br>(20) | △79<br>(△6) | △291<br>(△24) | △302<br>(△24) | △2,301<br>(△186) | △2,728<br>(△220) | －<br>(－) | △2,728<br>(△220) |

（注） セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（のれんの金額の重要な変動）

「教育関連事業」セグメントにおいて、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドの全株式を取得し、子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,888千米ドル(233百万円)であります。

【追加情報】
当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（ストック・オプション等関係）
当第2四半期連結会計期間（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）
ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費・役員報酬　　11千米ドル　(1百万円)
販売費及び一般管理費・その他　　49千米ドル　(4百万円)

（１株当たり情報）
1. １株当たり純資産額

（単位：米ドル、括弧内は円）

| 当第2四半期連結会計期間末<br>(2011年6月30日) | | 前連結会計年度末<br>(2010年12月31日) | |
|---|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 12.90<br>(1,041.42) | １株当たり純資産額 | 16.72<br>(1,349.81) |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

（単位：米ドル、括弧内は円）

| 前第2四半期連結累計期間<br>（自　2010年1月1日 至　2010年6月30日） | | 当第2四半期連結累計期間<br>（自　2011年1月1日 至　2011年6月30日） | |
|---|---|---|---|
| １株当たり四半期純損失金額（△） | △1.32<br>(△106.56) | １株当たり四半期純損失金額（△） | △0.58<br>(△47.20) |
| なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | |

（注）1株あたり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間<br>（自　2010年1月1日 至　2010年6月30日） | 当第2四半期連結累計期間<br>（自　2011年1月1日 至　2011年6月30日） |
|---|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △1,994<br>(△161) | △886<br>(△72) |
| 普通株主に帰属しない金額 | －<br>(－) | －<br>(－) |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) | △1,994<br>(△161) | △886<br>(△72) |
| 期中平均株式数（株） | 1,514,891.92 | 1,515,305.79 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | － | － |

（単位：米ドル、括弧内は円）

| 前第2四半期連結会計期間<br>（自　2010年4月1日 至　2010年6月30日） | 当第2四半期連結会計期間<br>（自　2011年4月1日 至　2011年6月30日） |
|---|---|
| １株当たり四半期純損失金額（△）　△0.45<br>(△36.37)<br><br>なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | １株当たり四半期純損失金額(△)　△1.80<br>(△145.34)<br><br>なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 1株あたり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

| 項目 | 前第2四半期連結会計期間<br>（自　2010年4月1日 至　2010年6月30日） | 当第2四半期連結会計期間<br>（自　2011年4月1日 至　2011年6月30日） |
|---|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △683<br>(△55) | △2,728<br>(△220) |
| 普通株主に帰属しない金額 | －<br>(－) | －<br>(－) |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) | △683<br>(△55) | △2,728<br>(△220) |
| 期中平均株式数（株） | 1,515,305.79 | 1,515,305.79 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | － | － |

(重要な後発事象)

該当事項はありません

３．その他

該当事項はありません。